

秋田大学における国際交流の現状と課題

高村竜平*

(e-mail : takryokr@yahoo.co.kr)

目 次

はじめに

1. 秋田大学と大学間交流の概要
 2. 国際交流センターの設置とその効果
 3. 国際交流事業の問題点
 - 3.1 形式的には大学間交流、実質的には部局間交流
 - 3.2 寄宿舍の不足
 - 3.3 担当教員の不足
 - 3.4 留学生派遣のための制度不備
 4. 非制度的な留学生支援の重要性
- おわりに
-

はじめに

日本の大学には1990年代後半から大きな変革の波が襲い掛かってきたが、そのひとつは国公立大学の法人化であった。それは、教員への任期制の導入、中期計画・財政状況の公開、学外理事の導入、運営交付金の削減などの内容を含んでおり、また私立大学もふくめて、競争的資金の積極的な導入や大学への定期的な評価などが行われてきた。これらの多くは大学の研究教育・財政状況などの情報を対外的に公開するという共通点を持っている。また18才人口の減少は、入学者確保競争の激化をもたらした。このようにして、情報公開の要求に応え、また資金と人員を確保するために、いずれの大学も対外的に教育研究の特色や成果を対外的にアピールせざるを得なくなっているという実情がいまの

* 秋田大学教育文化学部准教授，文化人類学

日本にはある。そしてこのような状況下で、大学の運営計画や教育研究の重点として多くの大学で挙げられるようになってきたのが「国際化」である。

もちろん大学の国際化は単なる看板ではなく、たとえば在学生への留学を勧めるさまざまな事業が（筆者の学生時代とはまったく異なり）各大学でさかんに行われているし、在学生と留学生の双方を対象にした授業の開講など、来日する留学生に対する姿勢もかつての大学からはかなりの変化が起きている。しかし一方で、予算の削減の要求も大きく、国際交流関連事業のみを肥大させるわけにもいかない。各大学は、国際交流ひとつをとっても理想と現実の間でむずかしいかじ取りをおこなわざるを得ない状況になっている。

この報告では、秋田大学を例にとりて、現在の日本の大学がかかえる国際交流事業の課題を紹介したい。筆者は昨年4月に着任したばかりであり、国際交流の業務もその際にはじめて担当した（前任校ではそのような業務はなかった）。またこれからのべる状況はさまざまな要因に規定された特殊なものである可能性もある。ただ秋田大学は地方の小規模な国立大学であり、経営状況や立地条件などで困難な点が多い。そのため、それだけ問題点が大きく分かりやすくなっている面もあるのではないかと考えている。

1. 秋田大学と大学間交流の概要

秋田大学は教育文化学部・工学資源学部・医学部の3学部からなる国立大学法人であり、学生定員が一学年966名という小規模な大学である。戦前の師範学校の流れを汲む教育文化学部は、いまも定員の約3分の1は教員養成課程であり、秋田県内からの教員志望者の受け皿となっている。一方工学資源学部は、日本列島では珍しく石油や銀・銅などの地下資源がおおい秋田の地域性を反映して、秋田鉱山学校を起源とし、現在も資源科学分野に特徴がある。大学院は教育学研究科が修士課程のみ、医学系研究科と工学資源学研究科は博士課程まで設置されている。2009年5月現在で学部学生の半数近くの44.2%が秋田県内から進学してきており、とくに教育文化学部では62.2%と高い。医学部と工学資源学部の秋田県内からの進学者はそれぞれ35-40%程度であるが、東北地方からの進学者とするとどちらも60%程度になり、地域に密着した大学であることが特色であると言える。

大学間協定を締結した外国の大学は、韓国・中国・台湾・米国・オーストラリアなど12カ国の25大学であり、韓国ではハンバット大学校（2001年より）・円光大学校（2007年より）・江原大学校（2008年より）・浦項工科大学（2009年10月より）がある。

留学生数は2009年10月1日の段階で129人で、このうち中国からの留学生が49人と最も多く、ついでマレーシアが27人、韓国が16人、ベトナムが12人となっている。本学の

場合、学部ごとに在籍状況に特徴がある。教育文化学部の場合、大学院に修士課程しかないことと教員養成にカリキュラムの中心があることから、大学院の留学生は毎年3-5名ほどで、大多数は学部に派遣される協定校からの交換留学生、および科目等履修生（学部在学レベル）あるいは研究生（学部卒業レベル）という形での私費留学生である。この三者は非正規生であり、このほか学部あるいは大学院に入学し卒業・修了する正規生がいる。2009年度の場合、教育文化学部および教育学研究科の28名の留学生のうち大学間協定に基づく交換留学生（秋田大学では特別聴講学生とよばれる）が11名と最も多く、米国からの1名を除き、10名が韓国のハンバット大学校・円光大学校からの交換留学生である。そのほかは、学部に4名と大学院に3名の正規生と、科目等履修生が4名、大学院進学をめざす研究生（ほとんどが中国から）がいる。正規生は学部では韓国からの学生3名とモンゴルからの学生1人であり、大学院では中国からの学生がすべてである。工学資源学部の場合正規課程に在籍する留学生がほとんどであり、2009年度には学部に61人、大学院で19人である。国籍は3学部の中でもっとも多様で、先に挙げた各国のほかにも、タイやインドネシアといった東南アジア、ボツワナやガーナなどアフリカからも留学生を迎えている。

医学部の留学生は若干減少傾向にあるが、教育文化・工学資源学部で増加しているため、大学全体としては、2001年度以降ほぼ毎年増加の傾向にある。昨年には5年計画で200人までの増員計画が打ち出されているが、これは2020年にむけて県内の留学生を700~800名に増加させるという、秋田大学ほかの大学間の方針の一環である。本学のほか秋田県内には国際教養大学（県立）に106名ほか合計280名（いずれも2008年度）の留学生がいる¹⁾。県内の大学・短期大学や高等工業専門学校などの留学生を支援するために「秋田地域留学生等交流推進会議」が組織されており、機関・団体間の情報交換・留学生が民間住宅に入居する際の支援・町おこしワークショップのような地域社会との交流事業などが行われている。

一方大学間協定を締結した協定校への交換留学生の送り出しはほぼ教育文化学部に限られており、ここ5年ほどは5~10人の間で推移している。韓国への派遣は毎年2~4名であるが、2008年9月~2009年8月までハンバット大学に留学していた学生（教育文化学部3年次）が帰国したのち、2009年11月現在派遣している学生はいない。これは昨年度に交流担当者（筆者当人である）が交代して十分な広報ができなかったためであり、来年度は4名の派遣を予定している。

1) 秋田地域留学生等交流推進会議編『あきた留学生交流』21号、2009年3月より。国際教養大学は公立民営の形で運営されている大学であり、学生の半数が留学生とし、授業を英語でおこなっている。

2. 国際交流センターの設置とその効果

秋田大学における国際交流事業での近年の大きな変化は、国際交流センター（以下センター）の設置である。このセンターは2004年に設置された「国際交流機構」を発展させる形で2008年2月に発足した。現在専任教員は1人（日本語教育担当）であり、事務組織としては大学本部国際交流課のもとにある国際交流係と留学生係が業務を担当している。センターは、秋田大学在学生の留学推進、秋田大学への留学希望者への情報提供、来日した留学生の管理や修学・生活相談、教職員の国際交流協定締結校などへの派遣の援助などを業務として行っている。在学生向けには、毎年6月に留学説明会を開き協定校を中心とした留学について紹介している。留学生向けには、研修旅行や留学生ガイダンスを開くほか、毎週留学生を対象とした相談窓口を開いている。またほぼ毎週、「お茶っこ飲み」と題する茶話会や、各分野の教員が留学生を対象にひらくミニ講座が開催されている。

センター設置後の大きな変化のひとつは、留学生に対するカリキュラムの多様化である。従来はほとんど中級および上級日本語しかなかったが、東アジア以外からの来日者を中心とした、日本語力の不足している留学生を対象に入門 初級クラスの日本語の授業が開講され、逆にすでに高いレベルの日本語力をもった東アジアからの留学生を対象に、「国際交流科目」となづけた科目群を設置した。国際交流科目は留学生と日本の学生の双方を対象にして開講されている科目であり、従来は1年間で6科目のみであったものが14科目となった。増加した8科目は正規課程の学生を対象に開講されていたものを交換留学生にも開放したものであり、担当者は積極的に協力している。内容は、日本方言学・日本語学・日本文学・社会教育（公民館活動にかんする社会調査）・秋田の自然と食などである。韓国からの交換留学生はもともと日本語を専攻しているものがほとんどで、これまでコンテンツ科目が不足している点に学生からの不満もあった。今後もこのような科目を拡充していくことで、留学の実を挙げる必要があるだろう。

3. 国際交流事業の問題点

3.1 形式的には大学間交流、実質的には部局間交流

センターの設置によりさまざまな事業が端緒についたとはいえ、課題も数多い。そのひとつは、国際交流にかかわる学部ごとの状況の違いと、人的交流・情報交換の面での壁の高さである。発表者はハンバット大学校と円光大学校の両校の交流を担当しており、江原大学校については工学資源学部の教員が担当している。その結果、双方の交流が全く

別に行われていて、情報交換の機会もない。ハンバットと円光からの交換留学生は、教育文化学部への「特別聴講学生」として在籍するが、江原大学校とどのような交流が行われているのか発表者は感知しておらず、江原大学校からの留学生が教育文化学部へ志願してくることもこれまでない。もっとも、中国の協定校の場合は教育 工学両学部への志願がある事を考えれば、今後の努力しだいでは両学部が一体となった交流が可能かもしれない。

大学間交流協定は教員間の個人的なネットワークから始まることが多い。このことは、ある意味では安定した関係作りに貢献しているが、逆に交流を実質的に担っている教員の所属している部局以外への留学がむずかしくなるという影響も持っている。双方の大学にさまざまな専攻があるのであれば、多様な留学の在り方が可能なはずであるが、現実にはなかなかむずかしい。数年前に、工学資源学部の学部生がハンバット大学校の工学系の学科に留学した例があるが、これは学生個人の熱意によって実現したものであったようである。このようなかたちでの交流の全学化を、大学が支援していくことが必要だろう。

3.2 寄宿舍の不足

さて、1. に述べたように現在秋田大学では留学生を200人に増員する事を目標としているが、その際に問題になるのが寄宿舍の不足である。留学生の住居の状況を2009年10月1日現在でみると、129名の留学生のうち宿舎に居住しているのが39名であり、半数以上の85名が民間の賃貸住宅、4名が公営住宅に入居している（のこりの1名は親族宅より通学）。秋田大学の留学生が入居可能な寄宿舍としては、30室（うち3室は2人1室）の留学生会館と20室（うち5室は2人1室）の国際交流会館があるのみである。現在、工学資源学部の寄宿舍を建築中でありここにも留学生の入居を予定しているが、それでも100室にも遠く及ばない。昨年、秋田県との間で県職員宿舎の一部を利用して秋田市の諸大学共同の留学生・日本学生共同寄宿舍とする「国際村」構想の協議が始まったが、今年に入って目立った動きはなく現実的な計画にはなっていない。現状では、交換留学生はなんとか寄宿舍に入居可能であるが、私費留学生は民間のアパートに入らざるを得ず、正規学生も原則として1年間入居したのちは退寮しなければならない。

秋田大学では民間アパートの入居の際に国際交流センターが保証人となり、住宅保険を補助するなどの施策もとっている。しかし問題は金額だけではない。住居の賃貸慣行は国ごと、地域ごとに非常に多様であり、そのためトラブル発生の可能性も高くなる。たとえば、毎月の部屋代はそれほど高くなくとも「敷金」「礼金」²⁾といった入居時の一時費用は合計すれば4-5か月分にあたることもあり、留学生が簡単に工面できる金額ではない。また

2) 「敷金」はいわば補償金であり、退去時に部屋代の残額や現状復帰の費用を差し引いて借り手に返金される。

「礼金」は入居料とも言うべきもので、退去後も返還されない。ただしこのような制度が日本全国で共通であるわけではない。

このような一時金の性格も、外国からの学生が理解するのに時間がかかるものである。それだけでなく生活への適応に時間のかかる留学初期に不必要な負担をかけないようにするためにも、十分な数の寄宿舎を確保することは留学生の生活のために重要であろう。

3.3 担当教員の不足

国際交流センター担当教員の不足もまた、秋田大学においては深刻な問題である。近隣の地方国立大学である弘前大学（青森県）・岩手大学（岩手県）のいずれも、5人の国際交流センター専任教員を確保しており、業務の分担が可能である。これにくらべると秋田大学のマンパワーは絶対的に不足しており、日本語教育を担当する専任教員が、あらたな協定校への訪問や留学生の相談などセンター業務のほぼ全てを負っているのが現状である。秋田大学においてもセンターの業務は決して留学生の教育だけではなく、すでに述べたように在学生の留学支援や教員の研究交流・職員の研修なども含まれており、それらはそれぞれことなる専門性をもった業務のはずである。

留学生への日本語教育に限ってみても、業務の分担は必要である。たとえば韓国や中国などアジア圏からの留学生は（日本語専攻の交換留学生だけでなく、正規生であっても）入学以前に日本語を集中して学んだ経験のあるものが多く、入学後はより高いレベルの日本語教育や、言語のみならず日本文化・社会などより専門性のある内容を求める学生が普通である。その一方で英語圏などからの留学生は入学前に十分な日本語力を身につけることが現実的ではなく、来日後に基礎的な日本語教育の授業が必要となると同時に、英語での日本に関する講義も必要とされている。このようにさまざまな留学生からのニーズにこたえるためにも科目の多様性を確保する必要があり、その点でも国際交流センター担当教員の増員は必要であろう。とはいえ、冒頭に述べたような現在の大学の状況からは、増員が望めるかどうかは不透明である。

3.4 留学生派遣のための制度不備

これまでは、おもに留学生の受け入れに関する問題点について述べてきたが、つぎに秋田大学からの留学生派遣に関する問題についてとりあげよう。

さきに工学資源学部からの交換留学生派遣について述べたが、はじめに述べたように、実際には海外の協定校に派遣される留学生は、ほとんどが教育文化学部の学部生である。教育文化学部は語学を専攻する学科 コースはなく、おもに「国際言語文化課程」（いわゆる人文科学全般）および「地域科学課程」（いわゆる社会科学全般）に所属する学生が留学に行くことが多い。しかしこれらの課程からの派遣は、受け入れにくらべて極めて低調である。2008年度の場合オーストラリアに1名、中国に1名、韓国（ハンバット大学）に1名の合計3名である。英語圏の場合この原因は、交換留学のためにはかなりの英語力が必要となり、まず語学研修を受ける必要があるなど時間がかかるためである。もっ

とも英語圏の場合は受け入れもすくなく、同数交換の原則という意味ではバランスが取れているとも言える。

しかし韓国の場合、受け入れはほとんど協定による上限（2校5名ずつ、合計10名。さらにこのほかに私費留学という形での受け入れもある）を満たしているが、派遣についてはかならずしも語学力が必要でないにもかかわらず、年に2-3名程度である。この理由は、派遣先で取得した単位を秋田大学での卒業必要単位として認定する制度が未整備で、多くの場合1年間だけ大学卒業を遅らせることを承知の上で留学する必要があるためである。はじめにみたように秋田大学は地域社会との結びつきの強い大学であって、進学してくる学生も秋田県内あるいは近隣の諸県出身者がほとんどである。派遣される交換留学生のほとんどを占めている教育文化学部在学学生は、とくにその傾向が強い。そして学生及びその家族が秋田大学を選択する動機は、学費及び生活費が低廉であるという経済的なものや、あるいは親元から大学に通わせたいという心理的なものであることが多い。このように、経済的・心理的な安心感があるために秋田大学を進学先として選んでいるため、逆に資金と時間がかかりしかも外国に住むという留学生生活は、とくに家族の抵抗にあうことが多い。当人が留学を希望していても家族の反対であきらめる学生もいるほどである。大学卒業が1年間延期されるということは、家族にとっては教員が想像している以上に精神的な負担になるようである。

したがって留学先での単位を認定する制度の整備が必要になるわけであるが、これも容易ではない。現在のところ、帰国後に派遣先での取得単位の認定を行っているが、これでは計画的な留学が難しい。科目名や内容にかかわらず、派遣先での履修時間数と評価の合計にしたがって、秋田大学での単位として（たとえば「海外文化研修」というような形で）一括して認定するような制度が必要であろう。

また韓国の場合、「朝鮮文化論」「日朝比較文化論」などの科目が韓国で取得した科目によって認定しやすいが、派遣先は韓国の大学の日本語専攻関連学科であることが多いので、類似した科目を履修することもむずかしい。韓国側に期待されることは、このような状況にかんがみて、日本からの留学生にたいする韓国関連教育の体制を整えることであろう。大学間交流であるから、日本語関連の学科に所属しつつも、韓国の歴史・文化・社会についてなんらかの形で教育を受ける機会があれば、日本に帰国後単位の認定もしやすい。このような点からも、実質的に部局間交流（つまり、韓国側大学の日本語日本文化関係部局と、日本側で韓国と交流を持つ教員の所属する部局との交流）に限定されている現状を、全学化することでよりはばひろい教育を行う必要があると考える。

4. 非制度的な留学生支援の重要性

さて、これまでは大学の公式的な制度に関わる点を取りあげてきたが、じつは実質的に交流を担っているのは、学生や市民などからなるサークルであったり、また職員によるボランティア的な作業であったりするという点を指摘しておきたい。秋田大学の場合、まず学生サークルとしての「コリアサークル」「WWC」「PICA」などの交流サークルが留学生と在学生の交流を担っている。

「コリアサークル」はその名の通り韓国からの留学生との交流を行うサークルで、2005年から活動を開始した。教育文化学部の学生を中心に、韓国からの留学生が参加し、大学祭での韓国料理店の出店や合同でのキャンプなどを行い交流を深めている。また秋田大学には留学生（正規生・非正規生をとわず）に対するチューター制度があるが、韓国からの留学生に対するチューターは、ほとんどはコリアサークルによって担われている。

「WWC」（「WorldWideCommunicating」）は、韓国のみならず各国からの留学生を対象に、各国の料理によるパーティーや秋田の伝統行事を訪ねる合同キャンプなどを通した交流を行っているサークルで、2007年度から活動を開始している。このサークルを通して、一般市民の活動サークルに参加する留学生もでてきている。「PICA」は「Project of International Communication in Akita」の略語をサークル名にしており、2008年度に活動を開始した。このサークルは留学生が英語でコミュニケーションする機会をもつべきであるという発想がはじまったもので、留学生と在学生が集まり英語で会話しつつ各国の文化を紹介するなどの活動を行っている。このサークルには、本学で英語教育に携わるアメリカ合衆国出身の教員が深く関わっている。とはいえこの教員も決して国際交流を教員として中心的に担当する立場にあるわけではなく、非制度的な活動であることには変わりはない。

また、「ハングっこの会」「あきたのファミリー」といった市民団体が、「里親」として各留学生に対して担当を決めて定期的に会うという活動をしている。「ハングっこの会」は、韓国に関心をもつ地域住民による団体であり、現在8名のメンバーが韓国からの留学生のサポートに当たっている。年一回の全体での日帰り旅行のほか、定期的な面会や、ときには住居面でのサポートも行っている。一方「あきたのファミリー」は財団法人秋田県国際交流協会の行っている事業であり、各国からの留学生に対して、やはり里親として留学生のサポートに当たる。年二回の交流会と個別の交流がおもな活動である。近年韓国に対する関心が高まり、秋田でもこのような形での交流を希望する市民が増えていることがプラスに働いている。

職員による自主的な活動もある。国際交流センターを中心に、大学職員が各自の特技・趣味などを活かして留学生との交流を図る「アクティブサポーター」活動とよばれるもの

で、留学生が華道・着物着付け体験・登山・そば打ちなどを体験する機会として貴重なものとなっている。この活動は2007年度から2年間で20回の活動実績を持っており、とくに着物とお茶の体験に留学生の関心が高い。

ここに挙げたような活動は、ほとんどの場合「ただいっしょに遊んでいる」ように見えるものがほとんどである。しかし留学生活を経験したひとであれば、留学先の人々と「ただ遊ぶ」ことがそう簡単ではないこと、またそれが実現した場合には大学での勉学に負けず劣らず大きな収穫があることは理解できるであろう（ただしそこで経験を十分に対象化することができ、勉学と連携させることができれば、のことではあるが）。学生どうし、学生と職員、学生と一般市民の関係は、学生と教員という、授業と単位制度がある限り権力関係が発生せざるを得ない関係とは異なるものでありうる。そこでは、大学の制度の枠ではすくいきれないような留学生の生活上の不満なども、ある程度は解消することが可能なのである。また、在学生の留学への動機付けが与えられるのも、サークルでの留学生との交際によるところが大きい。受け入れ、派遣の両面で、非制度的な留学生と在学生や市民による共同活動に大学の国際交流が負っているものは無視できない。しかし先に述べたように具体的な成果が分かりにくいかたちのおおく、大学からのこのような活動への支援が十分なものであるか、不十分であるとすればどのような支援が必要なのか、についてはこれから議論していく必要があるだろう。

おわりに

「はじめに」で述べたように、現在日本の大学でおこっている、いわば国際化ブームは、社会に対して大学の姿勢をアピールすることを迫られているなかで発生しているものである。そのため、一つ間違えば協定校の数や留学生数、あるいは公開行事などの目につきやすいものばかりが先行することになる。とくに、文部科学省による留学生30万人計画にこたえるかたちで、秋田大学でも留学生200人計画があるように、留学生の増加を数値目標として提出する動きがある。しかしその一方で、寄宿舍やスタッフの問題、あるいはカリキュラムの問題にみられるように、留学生の受け入れと派遣、そして生活と勉学の全面に渡って、いわばインフラ整備が必要な状況になっている。そのためには予算措置が必要なわけであるが、それもまた容易ではないところに、現在の日本の大学がおかれている矛盾がある。

したがって、今ある資源を有効に活用していくことが（根本的な解決にはならないにせよ）必要とされているが、それには本稿で何回か指摘した、大学間交流という形式を実質化することもふくまれるだろう。日本側では、直接の窓口となっている部局以外の部局へ協

力を要請し、留学生が日本語学習の段階を越えて、日本についての専門化したテーマについての研究が可能になるようにするようなカリキュラムを準備することなどがもめられる。また韓国側の窓口はおもに日本語・日本学関連の学科であることが多いため、やはりほかの部局の協力のもとに日本からの留学生が韓国について学ぶことができるような体制があるほうがのぞましい。そしてそのためには、国際交流に対する大学人の理解を深めることがまずは重要である。

教員をはじめとする大学構成員は、自分自身は留学経験があったり海外出張をしたり、あるいは留学生との接触をもったりした経験が多いため、国際感覚は身に着けているものと自覚している人が多いと考えられる。しかし国際感覚の豊かさは、外国での生活経験があるとか、あるいは外国語を使うことができる、ということとは必ずしも一致しない。必要なのは、異なる背景をもつ人々に対する、関心と想像力である。教育や研究などの大学の活動が、業績の数や公式行事などの目につきやすいものに（とくに数値化可能な形で）かたよりがちな今日の状況で、他者に対する好奇心をもてるような心のゆとりを確保することは容易なことではない。今のところはむしろ、4. で述べたような学生や市民の自主的な活動が、留学生への関心と配慮を示したものになっている。「国際化」の看板をいかに実質的なものにしていくか、という点で、韓国と日本の大学の課題は共通しているように思える。

要 旨

今日の日本の国立大学では、「国際化」がしきりに強調される。これは大学改革に伴い対外的に大学の特徴をアピールすることが求められているところから来ている。秋田大学でも国際交流センターを設置し、カリキュラム上の留学生の選択肢を増やすなどの施策を行っている。また、職員・学生・市民などの自主的な活動による留学生との交流も増えてきている。しかし、留学生の受け入れの面では、留学生センターの人員不足、留学生を受け入れる寄宿舍の不足といった問題がある。また派遣の面では、在学生在が交換留学しやすいようなカリキュラム、派遣先での学習内容と派遣目的との整合性といった点で解決すべき課題がある。また大学間交流協定が結ばれていても、実質的には特定の部局間交流になってしまっているという実態がある。いま直面している課題のひとつは、大学構成員の国際化に対する意識を高めることで、大学間交流を実質化していくことにあるだろう。この点で韓国と日本の大学は同じような課題を抱えていると言えるのではないだろうか。

キーワード：国際化、国立大学、留学、国際交流センター